

RIST創立30周年に寄せて

熊本県 商工観光労働部長
磯田 淳



くまもと技術革新・融合研究会の創立30周年、心からお祝い申し上げます。

くまもと技術革新・融合研究会は、本県の産業と共に30年間の歩みを進めてこられ、県内産業の発展に大きくご貢献いただいております。この場をかりて御礼申し上げます。

さて、2016年の熊本地震において、本県の産業は大きな打撃を受けましたが、復興需要の波及を背景に、県内の経済情勢は緩やかに拡大しており、電子部品、輸送用機械、生産用機械といった製造産業の好調にも支えられ、着実に復興に向けて歩んでおります。

しかしながら、生産年齢人口の減少等も相まって人材確保が難しい状況が続いており、加えてIoT、AI、ビッグデータといった第4次産業革命への対応など、企業は今、大きな環境変化を迎えています。

こうした変化に柔軟に対応していくためには、やはり前向きな設備投資に加え、地道な技術力の研さんが重要になってきます。第4次産業革命による技術革新は、生産性の向上に加え、これまで想像だにできなかった新商品や事業の変革につながると言われています。

このような情勢の中、商工観光労働部では、「次代を担う力強い地域産業の創造」「世界とつながる新たな熊本の創造」「安心で希望に満ちた暮らしの創造」といった大きな3つの視点を持ちながら施策を展開し、熊本地震から単に元通りにするだけでなく、熊本が更なる発展へ導かれるよう創造的復興に注力しております。

更なる発展を目指すにあたり、産学官連携の推進は最も重要なテーマの一つだと思います。県内の企業が、地元の研究・教育機関と共に様々なイノベーションを起こすことができる環境は、次代を担う力強い地域産業への成長の一助となります。人手不足の対策についても、IoTの導入など設備・システムの投資促進による効率化は重要な柱になっており、最先端の技術を持つ研究・教育機関の支援が、導入の後押しになるものと思います。

昨年10月に開催されたRIST創立30周年記念シンポジウムでは「ものづくりとスマートファクトリー」というテーマで、県内を代表する企業から最先端の取り組み事例を紹介いただきました。直面する環境変化に対応し、更なる発展へと向かう道筋について示唆をいただける内容だったと思います。

くまもと技術革新・融合研究会ではシンポジウムや月例フォーラムに加え、AIや電動モビリティなどの技術検討会も開催し、新たな技術の活用や応用について検討を進めていただいております。県内の大学や企業から、電気、機械、情報、バイオなど様々な分野の専門家が参画され、多様な知見を活かして、長期展望のもと、新しい技術の研究開発や人材育成に引き続き取り組んでいただくことを期待しています。

最後に、くまもと技術革新・融合研究会の今後益々の御活躍、御発展を祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。